

# e-NEXI

2019年2月号

⇒特集

2018年度 ECA 等貿易保険研修開催報告 ..... 1

⇒カントリーレビュー

トルクメニスタン・・・ロシア向け天然ガス輸出再開の動き ..... 4

⇒NEXI ニュース

2018年度上期(4～9月)の保険事故・保険金支払の特色 ..... 8

発行元

発行・編集 株式会社日本貿易保険(NEXI)

企画室企画グループ

## 2018年度 ECA 等貿易保険研修開催報告

NEXI は、1月21日（月）から25日（金）の1週間の日程にて、2018年度 ECA 等貿易保険研修を開催しました。本研修は、アジアを中心とした各国の輸出信用機関（ECA）又は管轄省庁の中堅クラスの職員を招聘し、NEXI 職員による講義や双方向のディスカッション等を通して、各参加国における貿易保険制度の更なる発展と、当該制度が整備途上にある国・地域における職員の能力向上を目的として、1995年から実施しているものです。2016年度までは経済産業省主催で実施されてきましたが、2017年4月のNEXIの株式会社化を契機にNEXI主催で実施することになりました。

本年度は、ベトナム（ベトナム財務省）、インドネシア(ASEI)、中国（SINOSURE）、インド（ECGC）、ロシア（EXIAR）、南アフリカ（ECIC SA）、ブラジル（ABGF）、ジョージア（パートナーシップファンド）から8名の研修生が参加しました。

講義内容は、貿易保険制度の概要、各商品の特徴、与信管理、査定・回収、カントリーリスク、OECD 輸出信用アレンジメントや環境問題対応等の国際ルールなど、貿易保険の基礎を一通り学べるものとなっています。

研修初日は研修生による自国機関の貿易保険制度や取組などを紹介するプレゼンテーションを行いました。



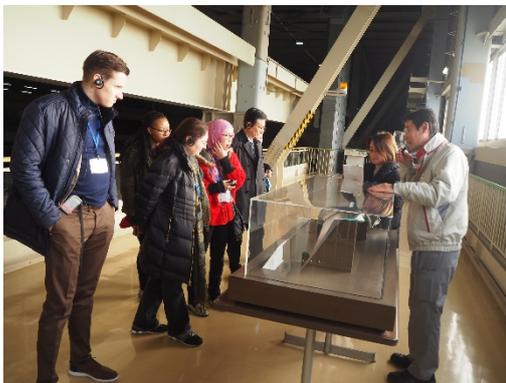
研修生によるプレゼンテーション

研修 2 日目からは本格的に講義が始まり、研修生は講師に対して次々に質問するなど非常に熱心に講義を受けていました。ワークショップのある講義では、研修生同士でペアを組み熱心に課題に取り組んでいました。NEXI としても、本研修を各国 ECA の生の声を聞ける貴重な機会と捉え、講師から研修生に質問をする等、密に情報共有を図ることができました。



ワークショップの様子

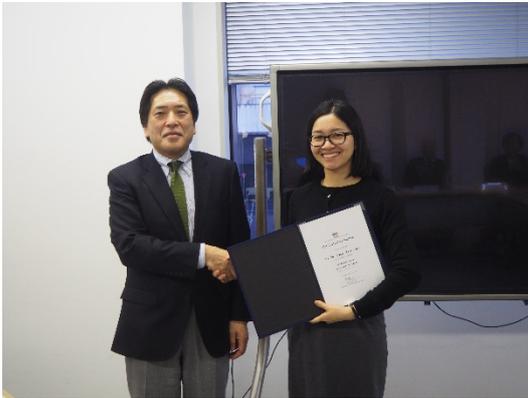
研修3日目には、磯子火力発電所を訪れ、展示室や発電所内の運転施設やボイラー棟を見学しました。当該発電所は、大都市に位置する発電所として、環境保全対策に力をいれつつ、1200MWもの電力を30年にわたり供給してきました。研修生は、展示室で火力発電の仕組みや発電所の施設について学び、また実際に蒸気タービンや発電機、中央制御室の様子等を見学しました。ボイラー棟の屋上では、当該発電所ならではの形状にデザインされた煙突を見学しました。



磯子火力発電所 視察の様子

研修の最後は小レポートに取り組み、本研修で得られた知識、各機関のこれまでの取組内容、今後のNEXIとの連携のあり方等について各自の考えをまとめてもらいました。研修生からは、「NEXIの取組を学ぶだけでなく、参加した各国機関の取組を同時に学ぶことができ、とても参考になった。本研修を通して、各国機関との協力関係も構築することができ、非常に有意義だった。」との意見がありました。

閉講式では、まず仲田副社長から挨拶があり、その後一人一人に修了証書を授与しました。閉講式の挨拶の中で、ECA間の連携の重要性がこれまで以上に増していることから、研修生には、本研修を通して培った人脈を活かして、ECA間の協力関係の構築・深化に積極的に取り組んで欲しいとの言葉が送られました。



閉講式

NEXIは、今後も、本業務のような取組を通じ、各国の関係機関との協力関係を構築することにより、日系企業の国際的な事業展開支援につなげてまいります。

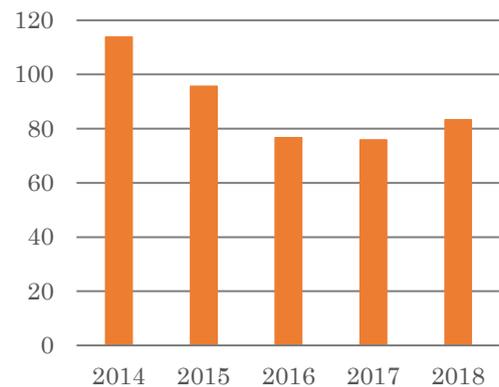
## トルクメニスタン…ロシア向け天然ガス輸出再開の動き

審査部 カントリーリスクグループ 合田 弥月<sup>1</sup>**1. 天然ガス輸出の減少**

現在、トルクメニスタン<sup>2</sup>の外貨の資金繰りは悪化していると伝えられている。英国のシンクタンク Economist Intelligence Unit (EIU) によると (2019年1月)、同国の対外資産は2014年末に272億ドル (輸入カバー月数17.3か月) であったが、2017年末には249億ドル (同21.3か月) へと減少した。2018年には、181億ドル (同17.3か月) へとさらに減少する見込みである。

背景には、天然ガス輸出の低迷がある。天然ガス輸出は、全輸出の81%(2014年)を占め、同国の有力な外貨獲得源である。EIU (同上) によると、2014年の輸出は113.9億ドルであったが、後述する理由から、2017年には75.9億ドルへ大幅に減少した (図1参照)。2018年は、83.3億ドルと大幅な回復が見込まれない状況にある。

図1: 輸出の推移 (単位: 億ドル)



(出所)EIU(2019年1月)に基づきNEXI作成。

**2. 天然ガス輸出の低迷の理由**

この天然ガス輸出の低迷には、(a) 2014年以降の天然ガス価格の下落、並びに (b) イラン及びロシア向け輸出の停止が影響している。

**(a) 天然ガス価格の下落**

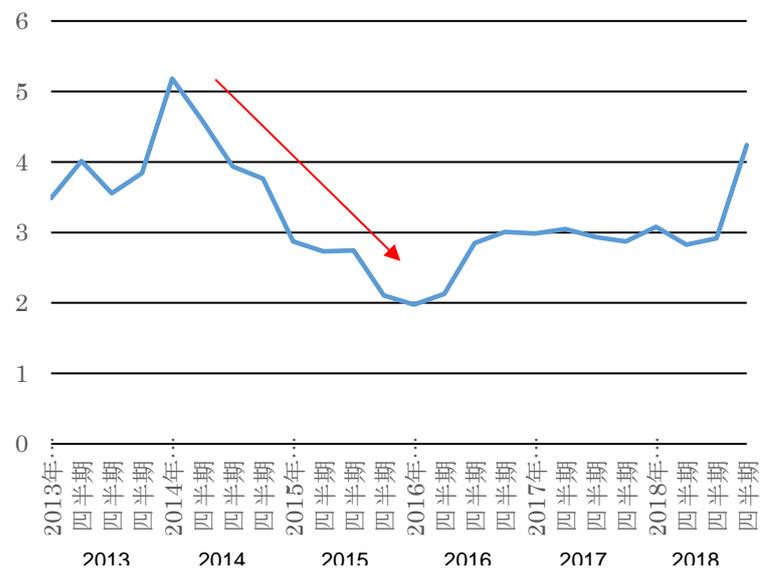
天然ガス輸出低迷の理由のひとつに同価格の下落があげられる。2014年第1四半期

<sup>1</sup> 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。なお、信頼できると判断した情報等に基づいて、作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。本稿の作成に際して、日本エネルギー経済研究所の杉浦敏廣氏(外部専門家)より有益なアドバイス及びコメントを頂いた。ただし、本稿に誤りがあるとすれば、全て筆者の責任に帰する。

<sup>2</sup> トルクメニスタンは中央アジアに位置し、同国の天然ガス埋蔵量は世界第4位を誇る。

の天然ガス価格は5.18ドル/百万Btuであったが、同年後半以降、下落が続き、2016年の第1四半期には1.98ドル/百万Btuまで下落した。その後、天然ガス価格は持ち直したが、2014年初頭の水準まで回復せず、2018年の後半まで価格は3ドル/百万Btu前後で推移していた(図2参照)。グローバルな天然ガス需要の減少及び北米のシェールガス開発による供給の増加が、天然ガス価格の下落をもたらすこととなった。

図2:天然ガス価格(ドル/百万Btu)<sup>3</sup>



(出所)各種資料に基づき NEXI 作成。

(注) 上記天然ガス価格は、HenryHub のスポット価格。

#### (b) ロシア及びイラン向け天然ガス輸出の停止

もうひとつの理由は、ロシア及びイラン向け輸出が停止したことによる。同国の天然ガスの輸出先は、2016年までロシア、イラン、及び中国の3か国であった。しかし、ロシア及びイラン向けはそれぞれ2016年、2017年に輸出が停止し、輸出先は中国のみとなった<sup>4</sup>。停止となった背景は以下のとおりである。

<sup>3</sup> 2019年2月8日時点の価格は2.58ドル/百万Btu。

<sup>4</sup> 2009年に中央アジア・中国間の天然ガスパイプラインが完成し、それ以降、中国向け輸出が拡大した。2017年末時点の中国向けの輸出量は317億立法メートル。

### ① ロシア

2003年4月にトルクメニスタンは、ロシアと天然ガスを25年間供給する契約を締結した。これに基づき、トルクメニスタンからロシアへのガス輸出量は年間400億立方メートルを超えた<sup>5</sup>。これは、現在の中国向け輸出量を大きく上回る規模であった。

しかし、その後、天然ガス供給を巡る環境は悪化し、ロシアへの輸出量は減少することとなった。両国間にまたがるガスパイプライン爆発事故(2009年4月)、欧州における天然ガス需要の減少<sup>6</sup>、中国への天然ガス輸出開始(脚注4を参照)、2015年7月の天然ガス供給価格に係る両者の対立<sup>7</sup>などがロシア向け天然ガス輸出の縮小を招いた。

具体的には、2010年のロシア向けの天然ガス輸出量は約100億立方メートル、2015年には28億立方メートルへと激減し、最終的に2016年1月にロシア向け輸出は停止された。

### ② イラン

2016年、トルクメニスタンはイラン向けに67億立方メートルの天然ガスを輸出していたが、2017年に輸出を停止した。その理由は、ガス輸入代金の未払問題が生じたからであった。2007年～2008年、イランは天然ガス不足に直面したため、その不足分をトルクメニスタンに求めた。この不足分に対して、トルクメニスタンは大幅な値上げを条件に輸出することとした。しかし、その後、トルクメニスタン－イラン間で当該不足分の価格について理解の相違が生じ、両者間で上記未払問題を抱えることとなった。イラン政府は未払があることについては認めているものの、未払金額はトルクメニスタン側が提示した18億ドルではなく、もっと少ない金額であると主張している。上記未払額について解決に至らなかったことから、最終的にトルクメニスタンは、2017年1月にイラン向け天然ガス輸出を停止した。

### 3. ロシア向け天然ガス輸出再開の兆しあり

しかし、最近になりロシア向け輸出再開の話が浮上してきた。2018年10月9日、ロシア

<sup>5</sup> 2007年のロシア向け輸出量は426億立方メートルであった。

<sup>6</sup> ロシアはトルクメニスタンから購入した天然ガスを欧州へ再輸出していた。しかし、2008年のリーマンショックなどが原因で、欧州の天然ガス需要は落ち込み、ロシアにとってトルクメニスタンから天然ガスを購入する必要性は低下した。

<sup>7</sup> 2015年7月、ロシアのガスプロム社は、2010年～2015年の天然ガス供給価格に関してストックホルム商業会議所仲裁裁判所にトルクメンガスを提訴した。

のガスプロム社のミラー最高責任者がトルクメニスタンを訪れ、2019年にトルクメニスタンとのガス取引を再開すると表明した。現地テレビ局のインタビューの中で、ミラー氏は「とても近い将来（2019年1月以降）、ガスプロム社はトルクメンガスから天然ガスを購入することを検討している。これについて協議を行った。輸入量や価格についてはまだ決まっていない」と述べた。ただ、報道によると、初年度の輸入量は30億立方メートル程度ではないかと言われている。購入価格については、かつて対立した経緯もあり（脚注7を参照）、いくらで合意に至るのか注目される。

ロシアがトルクメニスタンから天然ガス購入を再開することに踏み切った理由については明らかとなっていないが、次のような背景があるものと思われる。ロシアはトルクメニスタン経済の悪化（1. を参照）、そしてこれが引き起こすかもしれない政情不安について懸念していると見られる。これを避けるために、ロシアはトルクメニスタンへ手を差し伸べたというのが理由のひとつである。手を差し伸べる代わりに、ロシアはトルクメニスタンに対して、「カスピ海横断海底パイプライン」を経由しての欧州への天然ガス輸出計画を阻止したいとも考えているようである。仮に欧州への天然ガス輸出が実現することになれば、ロシアの欧州への天然ガス輸出が減少してしまうからである。

外貨準備高が減少傾向にあるトルクメニスタンにとって、ロシアへの天然ガス輸出再開はさらなる経済悪化を食い止めるための切り札になるかもしれない。これがいつ再開するのか、輸入価格はいくらになるのか、輸入量はどのくらいになるのか注意して見ていきたい。

(2月8日記)

## 2018年度上期(4~9月)の保険事故・保険金支払の特色

株式会社日本貿易保険  
債権業務部

### 1. 2018年度上期(4~9月)の概要

2018年度上期の事故発生状況については、全体(非常危険+信用危険)で398.9億円の損失等発生通知書が提出されました。金額ベースでは前年同期比で約2倍となり、非常危険は大幅に増加し、信用危険は約1.5倍に増加しました。

保険金の支払としては、全体で86.2億円を支払いました。非常危険では、少額の保険金請求(増加費用)が1件のみで、信用危険の保険金支払についても前年同期をやや下回る程度となっています。上期は高額な保険金請求はありませんでしたが、上期に第3四半期(10~12月)分を加えた12月末時点の保険金支払は既に昨年度実績を上回っています。

### 2. 2018年度上期の保険事故発生と保険金支払の実績

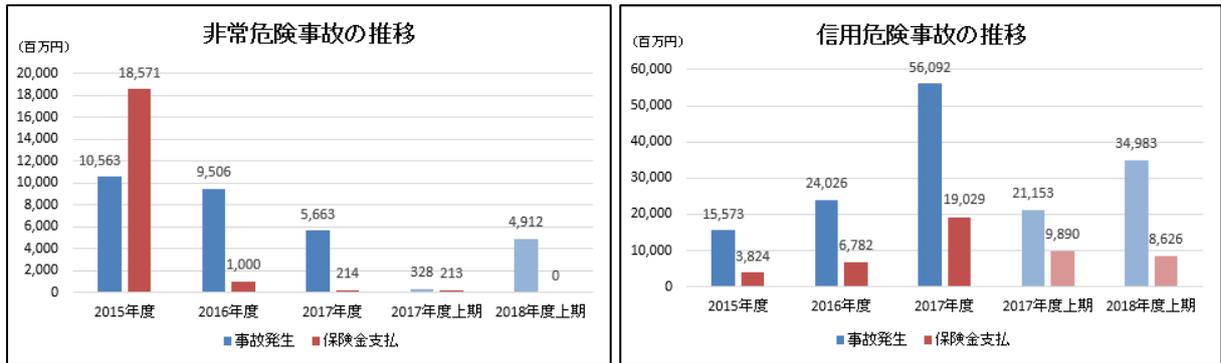
#### (1) 非常危険/信用危険別の推移

(単位: 百万円)

区分	危険区分		2015年度	2016年度	2017年度	<参考> 2017年度 (上期)	2018年度 (上期)
事故 発生 (注)	非常危険事故	金額	10,563	9,506	5,663	328	4,912
		バイヤー数	26	9	18	4	17
	信用危険事故	金額	15,573	24,026	56,092	21,153	34,983
		バイヤー数	93	138	132	65	90
	金額合計			26,136	33,532	61,755	21,481
件数合計			119	147	150	69	107
保険金 支払	非常危険事故	金額	18,571	1,000	214	213	0.5
		バイヤー数	8	4	3	2	1
	信用危険事故	金額	3,824	6,782	19,029	9,890	8,626
		バイヤー数	21	29	26	12	18
	金額合計			22,395	7,782	19,243	10,102
件数合計			29	33	29	24	19

注: \*事故発生は、各年度内に受理した損失等発生通知(事故発生日以降にお客様よりNEXI宛てにいただく通知)を集計。

\*損失等発生通知が提出された後に全額入金となるケースや保険金請求が翌年度以降となるケースがあるため、当該年度の事故発生と保険金支払の金額・バイヤー数は一致しません。



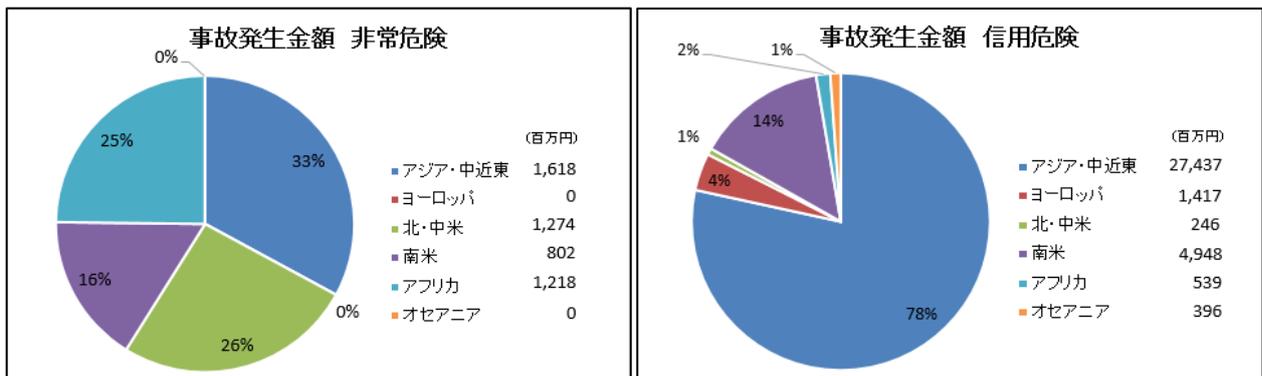
(2) 地域別

< 2018年度上期の地域別実績 >

(単位：百万円)

地域	事故発生金額		保険金支払金額	
	非常危険	信用危険	非常危険	信用危険
アジア・中近東	1,618	27,437	0	3,952
ヨーロッパ	0	1,417	0.5	15
北・中米	1,274	246	0	156
南米	802	4,948	0	4,503
アフリカ	1,218	539	0	0
オセアニア	0	396	0	0
合計	4,912	34,983	0.5	8,626

< 2018年度上期の地域別事故発生金額 >



①事故発生状況

2018年度上期の非常危険事故は、アジア・中近東が3割程度、北・中米並びにアフリカの案件がそれぞれ2割程度を占めており、「仕向国以外の国による経済制裁」や「支払国に起因する外貨送金遅延」による事故が発生しています。

信用危険事故は、アジア・中近東について南米において多く発生しており、主に「債務履行遅滞」による事故です。

## ②保険金支払状況

2018年度上期実績では86億円を支払いました。主に信用危険によるもので、南米において45億円、アジア・中近東において39.5億円、北・中米において1.6億円、ヨーロッパで0.2億円を支払っています。非常危険による保険金支払は、下表のとおりで、自然災害によるドイツ向け貨物の航路の変更に伴う増加費用です。

<2018年度上期の非常危険に係る国別保険金支払金額>

危険区分	国名	金額 (百万円)	構成比	<参考> 事故発生年度
非常危険	ドイツ	0.5	100.0%	2018年度
合計		0.5	100.0%	

## 3. 2018年度上期 保険種別（短・中長期）の事故発生状況の分析

## (1) 非常危険事故

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比	国名	
短期	貿易一般	企業総合	1,477	30.1%	イラン	
		組合		831	16.9%	アメリカ合衆国
				462	9.4%	ナイジェリア
				53	1.1%	イラン
				757	15.4%	ナイジェリア
		個別		443	9.0%	キューバ
				85	1.8%	イラン
	限度額設定型	-	0	0.0%	-	
	輸出手形	-	0	0.0%	-	
	簡易通知型包括	-	0	0.0%	-	
	再保険（受再）	-	0	0.0%	-	
	中小企業・農林水産業	-	2	0.0%	イラン	
	中長期	貿易代金貸付	-	802	16.3%	ベネズエラ
海外投資		-	0	0.0%	-	
海外事業資金貸付		-	0	0.0%	-	
合計			4,912	100.0%		

国名	金額(百万円)	構成比
イラン	1,618	32.9%
ナイジェリア	1,218	24.8%
アメリカ合衆国	831	16.9%
ベネズエラ	802	16.3%
キューバ	443	9.0%
	4,912	100.0%

非常危険事故を保険種毎に見ると、主に貿易一般保険で発生しており、企業総合保険で14.7億円、組合包括保険で13.5億円、個別保険で12.9億円の損失が通知されました。国別の内訳は上表のとおりで、「仕向国以外の国による経済制裁」、「仕向国において実施される輸入制限又は禁止」、「支払国に起因する外貨送金遅延」の事故として通知されました。

## (2) 信用危険事故

保険種		包括区分	金額(百万円)	構成比	バイヤー数 ※	構成比
短期	貿易一般	企業総合	11,760	33.6%	29	31.9%
		一般企業	962	2.7%	3	3.3%
		組合	5,172	14.8%	9	9.9%
		個別	1,876	5.4%	20	22.0%
	限度額設定型	-	51	0.1%	1	1.1%
	輸出手形	-	84	0.2%	3	3.3%
	簡易通知型包括	-	228	0.7%	4	4.4%
	再保険(受再)	-	9,871	28.2%	9	9.9%
中小企業・農林水産業	-	97	0.3%	12	13.2%	
中長期	貿易代金貸付	-	0	0.0%	0	0.0%
	海外投資(※)	-	0	0.0%	0	0.0%
	海外事業資金貸付	-	4,882	14.0%	1	1.1%
合計			34,983	100.0%	91	100.0%

※全体のバイヤー数は90バイヤーですが、同じバイヤーに対して複数保険種が契約されているため、保険種別の集計ではバイヤー数が91となっています。

※海外投資保険(株式等)における信用事故は合法的政策変更リスク(約款第2条第1項6号)の場合のみ。

信用危険事故の発生状況を保険種毎にみると、金額においては貿易一般保険の企業総合保険、バイヤー数においては貿易一般保険の企業総合保険及び個別保険で多く発生しています。

## 4. バイヤー格付別(短・中長期)

危険区分	バイヤー格付引受時	金額 (百万円)	構成比	バイヤー数	構成比
信用	GA	4,191	12.0%	2	2.2%
	GE	318	0.9%	2	2.2%
	EE	1,043	3.0%	4	4.4%
	EA	7,805	22.3%	8	8.9%
	EF	21,185	60.6%	72	80.0%

	EC	441	1.3%	2	2.2%
合計		34,983	100.0%	90	100.0%

バイヤー数では、バイヤー数及び金額ベースでEF格（主にバイヤーの資金繰り悪化）に事故が集中しています。

※バイヤー格付けの 카테고리についてはこちらのホームページをご覧ください。

<https://www.nexi.go.jp/about/step2-8.html#yoshin>

## 5. てん補範囲別

危険区分	てん補範囲	金額 (百万円)	構成比	バイヤー数	構成比
信用危険	船積前	0	0.0%	0	0.0%
	船積後	34,983	100.0%	90	100.0%
合計		34,983	100.0%	90	100.0%

2018年度上期においては、船積前の事故はありませんでした。

## おわりに

2018年度上期の保険金支払は、総額86億円となり、前年同期を下回っておりますが、冒頭でご説明したとおり、12月末時点で既に昨年度の保険金支払実績を上回っています。

2018年度下期は大型の海外事業貸付保険の事故（前年度からの継続支払）や多数の信用危険による保険金支払を予定しているほか、自然災害を事由とした海外投資（株式等）保険での保険金支払を予定しております。

お客様におかれましては、引き続き損失防止・軽減へのご協力をお願いいたします。

万が一、保険事故が発生しましたら、下記までご相談くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

保険事故等に関連して、保険の内容や保険金請求等の各種手続等について、ご質問・ご不明な点等がございましたら、ご遠慮なくNEXIの下記窓口までお問い合わせください。

お問い合わせ先： 日本貿易保険(NEXI)債権業務部 査定グループ  
TEL:0120-673-094(フリーダイヤル)

以上